

## 要 約 版

### 平成 27 年度市町村決算の概要等について

#### **1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出とも前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 2,301 億円で、前年度比 4.0%の増となった。  
地方債や地方税などの歳入は減少したものの、税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が増などにより、歳入全体としては 468 億円（4.0%）の増加となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,607 億円で、前年度比 3.5%の増となった。  
学校施設整備の減による教育費の減少や、減税補填債の減による公債費の減少などの一方、扶助費や繰出金の増による民生費の増加や、液状化対策事業による土木費の増加などにより、全体としては 394 億円（3.5%）の増となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 448 億円で、前年度比 10.1%の増となった。  
東日本大震災復興交付金基金への積立ての減等による総務費の減少や、除染事業の減による民生費の減少などの一方、液状化対策事業の増による土木費などの増加により、歳出額は 448 億円（+41 億円、10.1%増）となった。

#### **2 健全化判断比率等の概要**（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（指標の初公表）から 9 年連続）
- ・ 実質公債費比率については、過去に借入れた地方債の償還終了などによる地方債償還額の減少等により、県平均で 0.7 ポイント減の 7.3%であり、地方債の許可団体となる 18%以上はない。（平成 22 年度から 6 年連続）  
※早期健全化基準 25%以上の市町村がないのは平成 19 年度から 9 年連続。
- ・ 将来負担比率については、水道事業や下水道事業等の公営企業に係る地方債現在高の減等により、県平均で 0.9 ポイント減の 36.6%であり、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 9 年連続）

#### **3 公営企業決算の概要**（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 地方公営企業の決算規模は 2,023 億円で、前年度比 2.1%の減となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 8 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約 6 割の 115 事業が赤字となっている。

- ・ 建設投資額は566億円で、水道事業などにおける支出の減少等により、前年度比4.5%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は7,542億円で、建設投資に伴う新規借入分を過年度事業分の償還額が上回っていることから前年度比2.8%の減となっており、平成16年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は530億円で、建設改良費に係る資本的収入への繰入金の増加等により、前年度比2.2%の増となっている。
- ・ 東日本大震災に係る災害復旧事業費は7億円で、前年度比29.1%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。(平成22年度から6年連続)

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問い合わせ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472, 内線 2470]